

事務事業名	水田農業経営確立対策・支援事業(稲転事業)		所属部局	農林商工部	単位番号	6030				
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	農林振興課	課長名	築野剛司				
			所属担当	農業振興担当	担当者名	山本 敏				
基本政策	基本計画	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 06	項 01	目 03	細目 130	細々目 08
政策	計画体系	07 農林水産業の振興	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	12 生産を支える基盤の整備充実									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度) 年度)		法令根拠	水田農業構造改革対策実施要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・国の政策に基づき、収益性の高い安定した水田農業経営を確立するため、水田農業経営確立対策事業に取り組み、計画の達成を目指す ・新たな水田農業確立支援事業に取り組む団体等への補助 ・減反政策に基づき単所区助成			事業費の主な内訳(25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 消耗品費 100 その他補助金(国・県) 6,500 食糧費 9 臨時職員賃金他 1,926 印刷製本費 20 通信運搬費 48 その他補助金(市) 4,000 計 12,603						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	高負担化に変更が生じた。自給率向上事業・米戸別所得補償事業の確認事務、交付金支払い事務
25年度活動実績	制度内容が変わるとともに、国へ計画「水田フル活用ビジョン」の策定により取り組んでいく。畑作物の直接払い交付金の内容も変更とな
26年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内の農業生産者(水田耕作者)
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	食料自給率向上のポイントとなる麦や大豆等について生産する者に交付金を支給し生産拡大を促す 米の生産者に対して定額補填し自給率を向上させる
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	国内の米の生産量と消費量のバランスが保たれ、価格が安定する生産を支える基盤の整備充実

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位
⇒	A 市単独交付金交付対象農家 戸 イ ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称 単位
⇒	A 水稲作付け農家数(農林業センサス) 戸 イ ウ
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位
⇒	A 田の耕地面積(農林業センサス) ha イ 生産調整目標面積 ha ウ
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位
⇒	A 水稲作付面積(農林業センサス) a イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	4,011	4,112	5,300	5,300	5,300	5,300	
		地方債	千円							
		その他	千円			1,926	2,109	2,109	2,109	
		一般財源	千円	2,841	3,739	5,377	5,429	5,429	5,429	
		事業費計(A)	千円	6,852	7,851	12,603	12,838	12,838	12,838	
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
		人件費計(B)	千円	6,827	6,827	6,827	6,827	6,827	6,827	
		(A)+(B)	千円	13,679	14,678	19,430	19,665	19,665	19,665	0
活動指標	A	戸	1,198.0	1,198.0	1,198.0	1,198.0	1,198.0	1,198.0		
対象指標	A	戸	543.0	543.0	543.0	543.0	543.0	543.0		
成果指標	A	ha	345.0	345.0	345.0	345.0	345.0	345.0		
	A	ha	440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	440.0		
上位成果指標	A	a	16,298.0	16,298.0	16,298.0	16,298.0	16,298.0	16,298.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成21年度までの制度は平成16年度の米政策改革に伴い、地域における需要に応じた米の生産の推進など国の制度設計により開始され、平成22年度からは新たな制度として取組まれることとなった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	米生産調整(減反)政策から自給率向上を進めるため米戸別補償制度への移行であるが、周知期間が短く、農家の理解度は低かった。法律の周知不足等が原因であり、今後も施行するならば、対象農家の理解不足により新制度に対して「制度の内容が理解できない」「記載方法が判らない」などの問い合わせや意見が多かった
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現地調査などの効率化を図るため、担当以外にも協力を求め効果的に実施した
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	より市民にわかりやすい方法にて周知していく。

事務事業名	水田農業経営確立対策・支援事業(稲転事業)	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 需要に応じた米の生産を推進し、米の需給と価格の安定を図ることは、市の政策と整合している
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 需要に応じた米の生産を推進し、米の需給と価格の安定を図るためには行政の関与が必要である 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国の食料自給率の向上による政策であり、制度内容も悪くはないので継続する意味合いは大きい
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 自給率向上事業・米戸別所得補償事業への加入条件が整っているが、制度の理解不足があり加入申請をしなかった人に対してフォローすることで成果が高まる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生産調整推進に支障が出る。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国の生産調整事業の補完ができないため、市の生産調整目標の達成ができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 米の生産調整は、必要な施策である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市においては、米の生産調整を行う必要があり、国の農業者戸別所得補償制度についても、申請受付・現地調査が必要になるため、業務量が増える傾向にある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の水田耕作者に対して全数調査を実施しているため偏りは無い。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	水田(米)に対する国の施策となっており、H22年度に戸別所得補償モデル対策として米・水田活用交付金として開始され、H23年度より本格実施となり畑作物も加わったが、H24年度より現名称の経営所得安定対策へ名称変更、内容・制度的な部分は変更なし。H25年度から交付単価等に変更が生じる。本人から申請が必要となった。 今後、H26年度において、米の直接支払い交付金については、単価の半減。水田活用の直接支払い交付金の産地交付金については、「水田活用フル活用ビジョン」を策定する必要がある。また、畑作物の直接支払い交付金については、販売農家が対象であったが認定農業者などを対象とするようである。今後の国の動向を
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 周知徹底に工夫をしていく。 市の生産目標がより図られるよう、市単部分の検討が必要である。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 わかりやすく周知する。 制度内容の変更決定及び市町への周知が遅いため、なるべく早い段階にて行っていくよう要望していく。 申請書類が生産者にわかりづらいので、より噛み砕いて周知するように動めていく。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑩																					
	コスト削減優先度評価結果 ③																					